



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月2日

上場会社名 **株式会社IHI** 上場取引所 東名札福
 コード番号 7013 URL <http://www.ihico.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 保
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務部長 (氏名) 望月 幹夫 TEL (03) 6204 - 7065
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,058,195	8.6	5,550	△87.8	1,951	△95.7	△34,285	—
27年3月期第3四半期	974,082	11.8	45,679	33.9	45,833	1.2	26,890	△14.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △39,640百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 34,728百万円 (△21.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△22.21	—
27年3月期第3四半期	17.42	17.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,785,961	309,947	16.6
27年3月期	1,690,882	359,595	20.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 295,811百万円 27年3月期 345,794百万円

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,550,000	6.5	25,000	△60.5	15,000	△73.5	△30,000	—	△19.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期3Q	1,546,799,542株	27年3月期	1,546,799,542株
28年3月期3Q	3,015,635株	27年3月期	3,290,432株
28年3月期3Q	1,543,619,399株	27年3月期3Q	1,543,504,987株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいません。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12
(1) 報告セグメント別連結受注高	12
(2) 報告セグメント別連結売上高	12
(3) 報告セグメント別連結受注残高	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

ア. 当期の業績概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響が見られたものの景気は緩やかな回復が続きまし。また世界経済は、アジア新興国等において弱さが見られましたが、先進国を中心とした緩やかな成長が続きまし。

このような事業環境下において、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同期比13.8%減の9,860億円となりました。また、売上高は前年同期比8.6%増の1兆581億円となりました。損益面では、営業利益は、当社が受注し、引渡し前の複数のボイラ工事において、当社の在インドネシア子会社であるPT Cilegon Fabricatorsで製作した溶接部位の一部に、設計指示と異なる溶接材料の使用（以下、「溶接不適合」という）が判明し、その補修費用が発生したことに加えて、昨年来、工事採算の悪化が続いているF-LNG・海洋構造物事業での費用増加及びトルコ イズミット湾横断橋建設工事の工程キャッチアップ費用を計上した影響により、前年同期に比べ401億円悪化し、55億円にとどまりました。経常利益は、為替差損益の影響もあり前年同期に比べ438億円悪化し、19億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益については、前述のボイラ溶接部位の補修に伴って発生した工程遅延や、トルコ イズミット湾横断橋建設工事での足場（キャットウォーク）落下事故に伴って発生した工程遅延などにより、複数の受注工事において、契約上定められている契約納期遅延に係る費用を請求される可能性を考慮し、その損失見込み額を特別損失として計上したため、前年同期に比べ611億円悪化し、342億円の損失となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前第3四半期 連結累計期間 (26.4～26.12)		当第3四半期 連結累計期間 (27.4～27.12)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第3 四半期 連結 累計期間	当第3 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益
資源・ エネルギー・ 環境	4,372	3,320	△24.1	2,688	118	3,126	△74	16.3	—
社会基盤・海洋	1,337	1,045	△21.8	1,252	△7	1,117	△357	△10.8	—
産業システム・ 汎用機械	2,936	3,172	8.0	2,908	69	2,894	72	△0.5	3.7
航空・宇宙・防衛	2,600	2,249	△13.5	2,864	309	3,346	434	16.8	40.3
報告セグメント計	11,247	9,788	—	9,713	490	10,485	74	—	—
その他	582	478	△17.9	373	0	415	5	11.4	—
調整額	△395	△406	—	△346	△34	△318	△24	—	—
合計	11,434	9,860	△13.8	9,740	456	10,581	55	8.6	△87.8

〈資源・エネルギー・環境〉

受注高は、ガスプロセスにおいて前年同期に米国向けコーブポイント天然ガス液化設備の受注があったことの影響により、前年同期に比べ減少しました。

売上高は、米国向けコーブポイント天然ガス液化設備の工事が順調に進捗しているガスプロセスの増加等により、前年同期に比べ増収となりました。

営業損益は、ボイラにおいて、溶接不適合により補修が必要となった工事（4工事）で大幅な採算悪化となり、営業赤字となりました。

〈社会基盤・海洋〉

受注高は、当第3四半期連結会計期間にバングラデシュ向け橋梁建設及び既存橋改修事業等の受注がありましたが、現在受注活動を実質的に停止しているF-LNG・海洋構造物において前年同期に大型案件受注があったことの影響や、水門の減少により、前年同期に比べ減少しました。

売上高は、トルコ イズミット湾横断橋建設工事の売上高が減少した影響などにより、前年同期に比べ減収となりました。

営業損益は、F-LNG・海洋構造物における愛知工場の生産混乱に伴う追加費用の計上のほか、トルコ イズミット湾横断橋建設工事における工程キャッチアップ費用の計上により、営業赤字となりました。

〈産業システム・汎用機械〉

受注高は、物流システム、運搬機械及び圧縮機の増加により、前年同期に比べ増加となりました。

売上高は、熱・表面処理の増収があったものの、製紙機械の減収により、前年同期に比べほぼ横ばいとなりました。

営業利益は、熱・表面処理の増収効果や車両過給機の採算改善があったものの、研究開発費など販管費の増加により、前年同期に比べほぼ横ばいとなりました。

〈航空・宇宙・防衛〉

受注高は、ロケットシステム・宇宙利用及び防衛省向け航空エンジンの減少により、前年同期に比べ減少しました。

売上高は、為替円安の影響などにより民間向け航空エンジンが増加したことや、防衛機器システムにおいて艦艇用ガスタービンの引渡しがあったことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。

営業利益は、次世代大型機用航空エンジンGE9Xに関わる開発費などの増加があったものの、上述の増収効果及び民間向け航空エンジンの採算改善により、前年同期に比べ増益となりました。

イ. 経営戦略の現状と見通し

事業規模の拡大による利益の成長を目指す「グループ経営方針2013」については、事業規模の成長は達成する見通しであるものの、利益目標の達成は極めて困難な状況となりました。

採算悪化の原因である、溶接不適合により補修作業が必要となったボイラ工事、愛知工場の生産混乱に伴い採算悪化が続いているF-LNG・海洋構造物事業及び足場落下事故により工程遅延が発生したトルコ イズミット湾横断橋建設工事については、安全かつ確実に早期の完成を目指してまいります。このような事態を踏まえ、「全社重要品質不適合対策会議」による品質管理の強化や、プロジェクト遂行体制の強化を、全社を挙げて最優先で推し進めています。

また、経営状態が悪化しているブラジルのEstaleiro Atlântico Sul S.A.（アトランチコスル造船会社）への出資については、前連結会計年度に計上した損失の顕在化抑制へ向けた取り組みを、継続して行なっていきます。

昨年11月4日に骨子を公表した中期経営計画「グループ経営方針2016」では、収益基盤の強化をメインテーマに掲げており、① 事業戦略の実行力を高める、② 工事利益を安定的に確保できる体制を整備する、③ お客さまの価値創造に向けたソリューションを提供し、また製品・サービスを高度化する、という方針のもと、具体的な施策に展開した上で、着実に実施していきます。

なお、当第3四半期連結会計期間における主要な取り組みは、以下のとおりです。

資源・エネルギー・環境事業においては、国内最大の卸電気事業者である電源開発(株)から、世界最高水準の蒸気温度条件によって、世界最高水準の発電効率を実現する、超々臨界圧大型石炭火力発電ボイラ（出力600 MW×1基）に関する、設計・調達・製作・据付業務を受注しました。今回受注したボイラは蒸気を超高温・超高压化することで発電効率を高め、燃料の使用量と二酸化炭素の排出量を抑制することが可能です。また、世界最高水準の蒸気温度条件を実現することで、発電効率の更なる向上による低炭素化と大気環境の保全に大きく貢献します。

社会基盤・海洋事業においては、当社の子会社である㈱IHIインフラシステムが、㈱大林組、清水建設㈱、JFEエンジニアリング㈱と共同企業体を組成のうえ、バングラデシュ人民共和国 道路交通・橋梁省 道路局国道部から「カチプール・メグナ・グムティ第2橋建設工事および既存橋改修事業」を受注しました。本工事では、鋼管矢板井筒基礎や連続細幅箱桁など難易度の高い技術を多数使用します。これまで培った技術、ノウハウを用いて工事を予定通り完成させることで、バングラデシュの経済発展に貢献していきます。

産業システム・汎用機械事業では、ドイツに本拠地を有し、同国を中心に展開する総合熱処理受託サービスのリーディング企業である、VTN Beteiligungsgesellschaft GmbH（現社名IHI VTN GmbH、以下、VTN社）の全持分を取得しました。熱処理技術は、金属や非金属などの材料に求められる機能の多様化・高度化に伴い、産業機械・自動車・航空分野などの部品を中心に、利用拡大が見込まれています。当社グループでは、㈱IHI機械システム（以下、IMS）で真空炉・真空浸炭炉といった真空熱処理装置の製造・販売やサービス提案を行っており、表面処理装置の製造・販売を行なうIHI Hauzer Techno Coating B.V.、表面処理受託サービスを行なうIonbondグループ（Indigo TopCo Ltd.及びその子会社）とともに、世界各地のお客さまに魅力ある熱・表面処理技術を提供しています。今後、欧州における熱処理分野の受託サービス事業に本格参入し、VTN社のプロセスエンジニアリングおよびサービスネットワークと、IMSの装置デザインエンジニアリングが一体となり、お客さまへ更に魅力ある装置と熱処理プロセスの提案を行なっていきます。

航空・宇宙・防衛事業においては、当社が一般財団法人日本航空機エンジン協会の下、米Pratt & Whitney、独MTU Aero Engines AGと共同開発を行ってきた「PW1100G-JM」エンジンを搭載したエアバス社「A320neo」が、欧州航空安全庁と米連邦航空局より型式証明を取得し、本年1月20日には「A320neo」初号機がエアバス社からルフトハンザ航空へ引き渡されました。

当社は、「PW1100G-JM」にプログラムシェア15%で参画しており、複合材をはじめとする独自の素材・ものづくり技術をもとに、ファン、低圧圧縮機などの主要部品の開発・設計・製造を担当しています。「PW1100G-JM」は、すでに2,000台以上の受注があり、今後、安定した事業の柱になることが期待されております。

今後も、多岐にわたる先進的なものづくり技術によってサプライチェーンの一翼を担い、航空業界の発展に貢献するとともに、安全で快適な航空機の運航に貢献していきます。

(2) 財政状態に関する説明

資産及び負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆7,859億円となり、前連結会計年度末と比較して950億円増加しました。主な増加項目は、仕掛品で646億円、流動資産その他で424億円です。

負債は1兆4,760億円となり、前連結会計年度末と比較して1,447億円増加しました。主な増加項目は前受金で544億円、流動負債その他で531億円、コマーシャル・ペーパーで320億円です。なお、有利子負債残高はリース債務を含めて4,740億円となり、前連結会計年度末と比較して633億円増加しました。

純資産は3,099億円となり、前連結会計年度末と比較して496億円減少しました。これには親会社株主に帰属する四半期純損失342億円、剰余金の配当による減少92億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の20.5%から16.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想については、売上高は、原油安の影響による海外向けガスプロセス案件等の受注期ずれや、一部工事の工程進捗遅れの影響もあり、資源・エネルギー・環境事業が計画を下回る見通しであることから、前回発表予想に対して300億円減収の1兆5,500億円としました。

損益面では、当第3四半期連結累計期間の実績と、今後発生のある可能性がある費用増加などのリスクを織り込んで、営業利益は250億円、経常利益は150億円、親会社株主に帰属する当期純損失は300億円としました。

また、第4四半期連結会計期間の為替水準の前提を115円/USドル、130円/ユーロとしています。

なお、配当については、当期の業績の状況に鑑み、誠に遺憾ながら、期末の剰余金の配当予想を0円に修正させていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当該事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行なっています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行なっています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,549	87,055
受取手形及び売掛金	438,260	427,526
有価証券	205	1,405
製品	24,939	27,680
仕掛品	249,362	313,984
原材料及び貯蔵品	125,000	134,021
その他	127,768	170,240
貸倒引当金	△6,357	△5,837
流動資産合計	1,053,726	1,156,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	145,642	143,748
その他(純額)	211,983	206,629
有形固定資産合計	357,625	350,377
無形固定資産		
のれん	23,301	20,300
その他	27,200	24,632
無形固定資産合計	50,501	44,932
投資その他の資産		
投資有価証券	167,138	165,071
その他	63,758	71,535
貸倒引当金	△1,866	△2,028
投資その他の資産合計	229,030	234,578
固定資産合計	637,156	629,887
資産合計	1,690,882	1,785,961
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	300,148	270,926
短期借入金	114,135	136,362
コマーシャル・ペーパー	17,000	49,000
未払法人税等	23,162	6,128
前受金	125,170	179,582
賞与引当金	26,687	15,758
保証工事引当金	36,804	40,009
受注工事損失引当金	28,553	51,506
その他の引当金	656	216
その他	123,610	176,737
流動負債合計	795,925	926,224
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	192,320	200,639
退職給付に係る負債	157,986	162,322
関係会社損失引当金	22,590	21,809
その他の引当金	1,186	1,289
その他	91,280	93,731
固定負債合計	535,362	549,790
負債合計	1,331,287	1,476,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	54,438	54,432
利益剰余金	152,563	108,975
自己株式	△655	△603
株主資本合計	313,511	269,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,622	13,386
繰延ヘッジ損益	△743	△182
土地再評価差額金	5,166	5,169
為替換算調整勘定	14,783	10,060
退職給付に係る調整累計額	△3,545	△2,591
その他の包括利益累計額合計	32,283	25,842
新株予約権	747	795
非支配株主持分	13,054	13,341
純資産合計	359,595	309,947
負債純資産合計	1,690,882	1,785,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	974,082	1,058,195
売上原価	801,426	910,373
売上総利益	172,656	147,822
販売費及び一般管理費	126,977	142,272
営業利益	45,679	5,550
営業外収益		
受取利息	406	703
受取配当金	1,556	1,869
持分法による投資利益	—	2,157
為替差益	9,013	—
その他	2,025	3,641
営業外収益合計	13,000	8,370
営業外費用		
支払利息	3,147	3,072
持分法による投資損失	682	—
為替差損	—	2,320
その他	9,017	6,577
営業外費用合計	12,846	11,969
経常利益	45,833	1,951
特別損失		
契約納期遅延に係る費用	—	47,264
特別損失合計	—	47,264
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	45,833	△45,313
法人税等	19,248	△12,401
四半期純利益又は四半期純損失(△)	26,585	△32,912
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	△305	1,373
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	26,890	△34,285

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	26,585	△32,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,672	△2,752
繰延ヘッジ損益	△914	503
土地再評価差額金	-	6
為替換算調整勘定	1,045	△5,023
退職給付に係る調整額	1,367	791
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	△253
その他の包括利益合計	8,143	△6,728
四半期包括利益	34,728	△39,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,828	△40,890
非支配株主に係る四半期包括利益	△100	1,250

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	265,172	122,928	281,146	283,289	952,535	21,547	974,082	—	974,082
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,711	2,330	9,656	3,148	18,845	15,758	34,603	△34,603	—
計	268,883	125,258	290,802	286,437	971,380	37,305	1,008,685	△34,603	974,082
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	11,846	△725	6,960	30,980	49,061	36	49,097	△3,418	45,679

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△26百万円、各セグメントに配分していない全社費用△3,392百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「資源・エネルギー・環境」セグメントにおいて、IHI Southwest Technologies, Inc. と NitroCision, LLCを重要性が増したため連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、前第3四半期連結累計期間においては、318百万円です。

また、「資源・エネルギー・環境」セグメントにおいて、Steinmüller Engineering GmbHを買収して連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、前第3四半期連結累計期間においては、4,706百万円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	308,517	109,093	281,897	332,830	1,032,337	25,858	1,058,195	—	1,058,195
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,143	2,671	7,564	1,807	16,185	15,691	31,876	△31,876	—
計	312,660	111,764	289,461	334,637	1,048,522	41,549	1,090,071	△31,876	1,058,195
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△7,487	△35,754	7,219	43,465	7,443	517	7,960	△2,410	5,550

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△641百万円、各セグメントに配分していない全社費用△1,769百万円です。
- 全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ、原動機プラント、陸船用原動機、船用大型原動機、 ガsproセス(貯蔵設備、化学プラント)、原子力(原子力機器)、 環境対応システム、医薬(医薬プラント)
社会基盤・海洋	橋梁、水門、シールド掘進機、交通システム、 都市開発(不動産販売・賃貸)、 F-LNG(フローティングLNG貯蔵設備)、海洋構造物
産業システム・汎用機械	船用機械、物流システム、運搬機械、パーキング、製鉄機械、産業機械、 熱・表面処理、製紙機械、車両過給機、圧縮機、分離装置、船用過給機、 建機、農機、小型原動機
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用(宇宙開発関連機器)、 防衛機器システム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 報告セグメント別連結受注高

(単位：百万円)

報告セグメント	26年度第3四半期 (26. 4～26. 12)		27年度第3四半期 (27. 4～27. 12)		前年同期比増減		26年度 (26. 4～27. 3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー・ 環境	437,265	38	332,097	34	△105,168	△24.1	582,768	35
社会基盤・海洋	133,730	12	104,563	10	△29,167	△21.8	178,791	11
産業システム・ 汎用機械	293,674	25	317,247	32	23,573	8.0	415,003	25
航空・宇宙・防衛	260,089	23	224,940	23	△35,149	△13.5	468,090	28
報告セグメント 計	1,124,758	—	978,847	—	△145,911	—	1,644,652	—
その他	58,218	5	47,806	5	△10,412	△17.9	75,255	4
調整額	△39,504	△3	△40,652	△4	△1,148	—	△55,520	△3
合計	1,143,472	100	986,001	100	△157,471	△13.8	1,664,387	100
海外受注高	599,530	52	432,567	44	△166,963	△27.8	836,023	50

(2) 報告セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

報告セグメント	26年度第3四半期 (26. 4～26. 12)		27年度第3四半期 (27. 4～27. 12)		前年同期比増減		26年度 (26. 4～27. 3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー・ 環境	268,883	28	312,660	29	43,777	16.3	415,359	29
社会基盤・海洋	125,258	13	111,764	11	△13,494	△10.8	188,636	13
産業システム・ 汎用機械	290,802	30	289,461	27	△1,341	△0.5	411,707	28
航空・宇宙・防衛	286,437	29	334,637	32	48,200	16.8	434,854	30
報告セグメント 計	971,380	—	1,048,522	—	77,142	—	1,450,556	—
その他	37,305	4	41,549	4	4,244	11.4	62,874	4
調整額	△34,603	△4	△31,876	△3	2,727	—	△57,586	△4
合計	974,082	100	1,058,195	100	84,113	8.6	1,455,844	100
海外売上高	539,565	55	602,155	57	62,590	11.6	758,038	52

(3) 報告セグメント別連結受注残高

(単位：百万円)

報告セグメント	26年度末 (27. 3. 31)		27年度第3 四半期末 (27. 12. 31)		前年度末比増減		26年度第3 四半期末 (26. 12. 31)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー・ 環境	760,467	46	785,210	49	24,743	3.3	737,732	46
社会基盤・海洋	231,993	14	222,642	14	△9,351	△4.0	250,368	16
産業システム・ 汎用機械	121,028	7	147,883	9	26,855	22.2	118,440	8
航空・宇宙・防衛	510,704	31	414,426	26	△96,278	△18.9	450,461	28
報告セグメント 計	1,624,192	—	1,570,161	—	△54,031	—	1,557,001	—
その他	31,215	2	33,018	2	1,803	5.8	36,938	2
合計	1,655,407	100	1,603,179	100	△52,228	△3.2	1,593,939	100
海外受注残高	808,779	49	658,636	41	△150,143	△18.6	768,269	48